

## 平成26年度国立大学法人東京海洋大学教員の個人活動評価実施報告書

著者	東京海洋大学 大学評価委員会
発行年	2015-04
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1342/00001218/">http://id.nii.ac.jp/1342/00001218/</a>

## 平成 26 年度教員の個人活動評価実施報告書について

本学では、教育、研究等の向上に資するよう、教員個人の活動状況について点検・評価を以下の目的で平成 21 年度から実施しており、26 年度で 3 回目となる。また、その結果は、大学ホームページにより公表している。

(目的)

- (1) 教員が自己の活動を点検し、自己評価することにより、教員の活性化に資すること及び自己の活動の改善と向上に努めることを促進する。
- (2) 評価の結果を総合的に分析し、本学及び各学部等の教育、研究、社会貢献及び管理運営等の改善と向上に努める。
- (3) 活動状況を公表することにより、本学が広く国民の理解と支持を得られるように努め、もって社会への説明責任を果たす。

### 1. 対象教員と実施単位

(対象教員)

常勤の教員（教授、准教授、専任講師、助教及び助手）及び寄付講座教員

(実施単位)

教員の所属部局（各学系等）

### 2. 評価領域

教育、研究、社会貢献、管理運営 4 領域

### 3. 評価の方法と結果通知

(評価方法)

各部長が、当該部局の目標、専門分野の特徴などを考慮し「個人活動評価に係る実施要領」を定め、教員自らが入力する「個人活動評価データベース」に基づき、各領域の活動状況を 5 段階で評価し、総合評価は評点に応じ 3 区分（A～C）で評価する。

(結果通知)

部長が各教員に評価結果を通知する（各教員はその評価結果に対して意見を申し出ることが出来る）。部長は、最終的な結果を学長へ報告する。

### 4. 評価の結果の活用

- ・教員が次の評価期間の活動を充実させるために活用する。
- ・学長及び部局の長は、全学又は部局の運営等の改善のための資料として活用する。

### 5. 平成 26 年度実施における全体評価（概要）

- ・大学全体の割合では、A 評価：64.8%、B 評価：33.2%、C 評価：2.1%であった。
- ・平成 24 年 4 月の組織改組により部局の構成が大きく変化しているため、過去に実施した評価との経年比較は難しい。
- ・所属する教員数が多い部局では、研究面の活動について問題点が指摘されている。  
海洋科学系：教授、准教授、助教の順に総合スコアが下がっているが、その主な要因が研究面での評価の差であった。  
海洋工学系：研究面での評価の低い者（4 点満点で 2 点以下）が 7 名いた。
- ・評価基準が部局毎で異なるため、部局間での単純な比較は難しい。
- ・評価 C の教員については抽出と指導が可能となっているが、今後は、現在大多数を占めている評価 A の教員の活動の更なる活性化や、評価 B の教員の活動の改善と向上を図るための方策の検討等、次のステップに取組を進める必要がある。
- ・部局間の評価方法の標準化や部局の特殊性を考慮した評価方法の検討が今後は必要である。